

地方行政と政策デザイン

令和4年4月11日

福井県知事 杉本 達治

目次

県政運営の基本原則	政策デザインの実例
職員クレド	新型コロナウイルス感染症対策
OODA(ウーダ)ループ	人口減少対策
若手職員のチャレンジジ応援	分散型国家への転換
チームふくいき(市町連携)	ふくいき型林業経営モデル
政策オープンイノベーション	交通安全家族
政策デザイン	SDGs推進

県政運営の基本原則

- ☆ 徹底現場主義(県民主役)
チームがくいき(連携)
チャレンジ
- 職員クレド
- OODA(ウーダ)ループ
- 政策オープンイノベーション
- 政策デザイン



長期ビジョン策定に向けた若者とのワークショップ



職員クレド

私たちは、徹底的に現場にこだわり、県民の声を聴く「県民主役の県政」を常に意識し、次の5つのクレドに基づき責任を持って行動します。

①「現場」って本来の職場

- ・自分にとつての現場がどこか確認する。
- ・現場の状況、相手をよく観察する。
課題を探す。
- ・現場を起点に、解決への切り口をより多く見つける。



④「創意工夫」って現状打破

- ・制約を理由にあきらめない。
「アイデアを拡げて絞る」を繰り返す。
- ・自分の領域・分野の外からも考えてみる。
- ・ありそうでなかった“新しい常識”を福井県から生み出す。



②「挑戦」って毎日するもの

- ・自分の枠に捉われず、小さな挑戦を毎日続ける。
- ・批判だけで終わらない。
共に解決策を考え、挑戦する仲間を応援する。
- ・挑戦による失敗から学ぶ。安心して挑戦できる職場を作る。



③「協働」って仕掛けづくり

- ・相手の話をよく聴き、自分の意見と熱意を
伝え、信頼関係を築く。
- ・意見が対立した時には、実施する目的を互いに確認する。
- ・相手と自分の強みを活かし、共に参加したくなる仕掛けを作る。



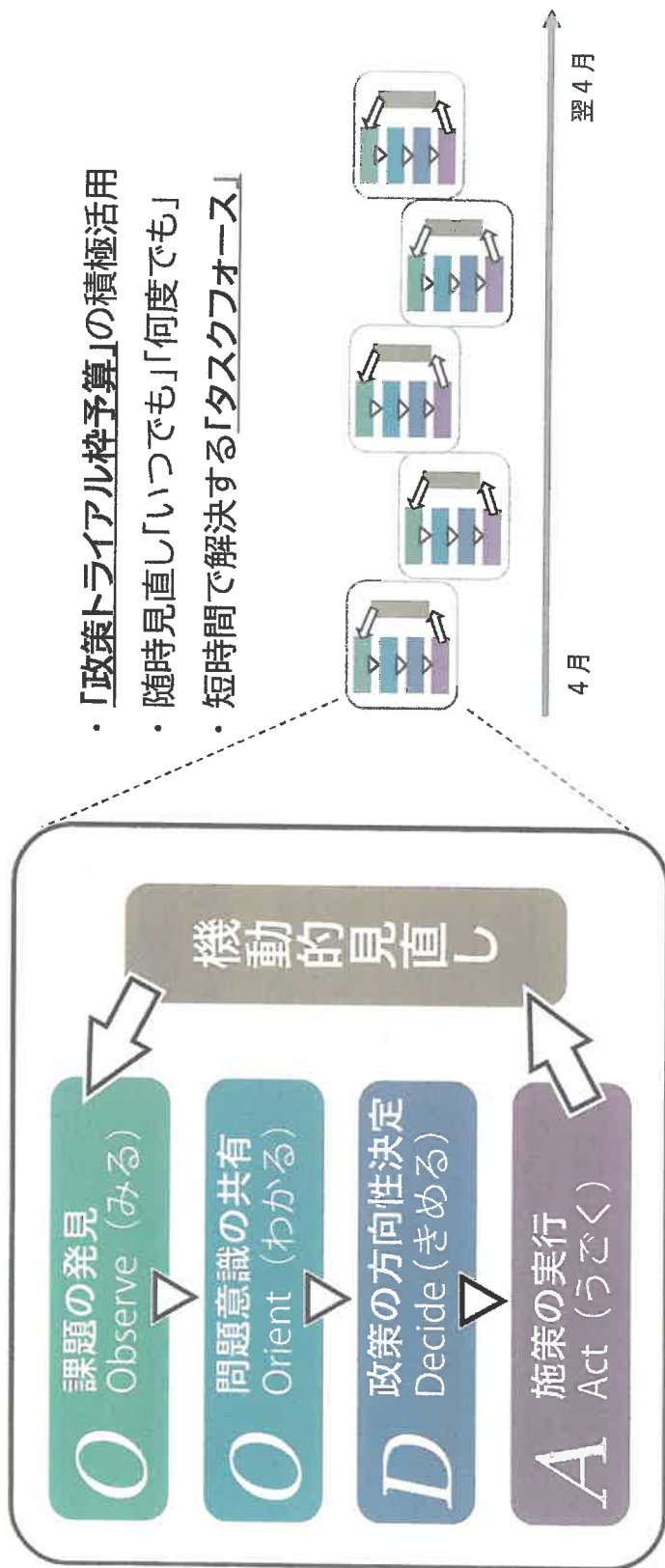
⑤「効率化」って決める覚悟

- ・県民と自分のために、最小の時間で成果を
最大にする。
- ・仕事の目的を考え、「やるべき仕事」の優先
順位を決める。
- ・「やめる、減らす、変える」を実践し、チャレンジ
する時間を作る。



OODA(ウーダ)ループ

徹底現場主義により「課題発見」→「実行」→「改善」をできるだけ早くまわす



- ・「政策トリアル枠予算」の積極活用
- ・随時見直し「いつでも」「何度でも」
- ・短時間で解決する「タスクフオース」

従来

1年
スパン

PDCA = 年度ごとのマネジメント



若手職員のチャレンジング応援

チャレンジング政策提案

・若手職員が知事に直接プレゼンし、優れた政策は予算編成手続きを経て事業化



いいね!

(令和3年度実績)

知事への提案 **14件** (のべ**50名**) ※R2:14件

事業化 **10件** (約**9,100万円**) ※R2:7件



ふくいき式20%ルール、チャレンジング予算(シーリング対象外)など
制度面からもバックアップ

任意での事
20%取り組んで欲しい

“Life style shift”(若手職員のアイデアを活かした働き方改革)

- ・ 庁内資料の電子化など「ペーパーレス化」を推進
- ・ 多様な働き方「在宅勤務・フレックスタイム」を拡大
- ・ 男性職員の育児休業 ~~49%~~ ⇒ **90%以上**
(1か月以上の休暇・休業取得率) (令和2年度) (令和3年度(R2.2月末現在))
4



若者・女性の積極登用

~~26.5%~~ **92.7**

- ・若手職員が課長相当の業務を担う「ディレクター」を創設
- ・女性管理職(R4.4) **過去最多89人(18.9%)**

若手職員のチャレンジング応援

チャレンジング政策提案

・若手職員が知事に直接プレゼンし、優れた政策は予算編成手続きを経て事業化

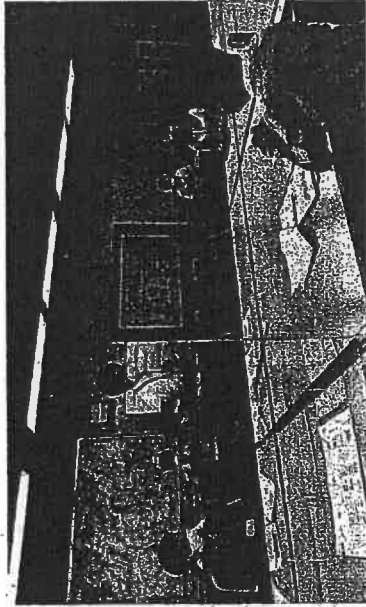
(令和3年度実績)

知事への提案 **14件** (のべ**50名**) ※R2:14件

事業化 **10件** (約**9,100万円**) ※R2:7件

▶ ふくいき式20%ルール、チャレンジング枠予算(シーリング対象外)など
制度面からもバックアップ

いいね!

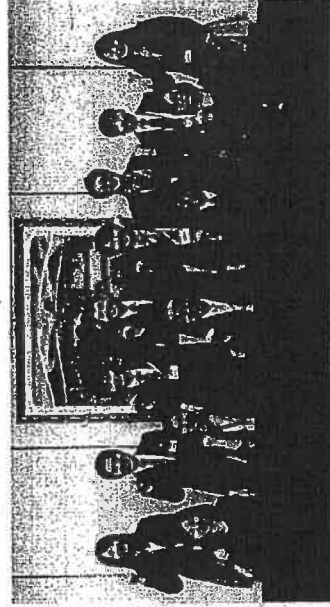


“Life style shift” (若手職員のアイデアを活かした働き方改革)

- ・ 庁内資料の電子化など「ペーパーレス化」を推進
- ・ 多様な働き方「在宅勤務・フリーアドレス」を拡大
- ・ 男性職員の育児休業 **28.5%** ⇒ **92.7%**
(1か月以上の休暇・休業取得率) (令和2年度) (令和3年度(R4.2月末現在))

若者・女性の積極登用

- ・ 若手職員が課長相当の業務を担う「ディレクター」を創設
- ・ 女性管理職(R4.4) 過去最高**18.9%**



チームふくい(市町連携)

市町長との政策ディスカッション

- ・市長、町長と知事が一堂に会し議論
- ・予算編成前に意見交換を行うことにより、議論の結果を県や市町の当初予算などに反映

市町議員との意見交換

- ・住民目線での要望等について直接意見交換し、現場の課題をキャッチ・共有



市町への技術職員の派遣

- ・大量採用世代の退職、採用難等により市町の土木職などの技術職員が不足
- ・市町の要請を受け、県の技術職員を派遣

(県から市町への技術職員の派遣人数)

R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
7人	11人	15人	16人

市町協働課題解決チームの設置

- ・県と市町共通の課題に対し、両者の職員で構成するチームを設置し、協働して解決策を考え実行

令和3年度テーマ	検討内容
行政手続きのオンライン化	共同運用のシステム更新
マイナンバーカードの普及	カード取得促進、活用方法
公共施設管理の適正化	上・下水道の広域連携方策

政策オープンイノベーション

1

長期的視点

- 長期ビジョン(～2040)
- 実行プラン(2020～2024)
- 未来をつくる実践目標「チャレンジ」

2

創造性重視

- デザイン思考
- データサイエンス(EBPM)
- チャレンジ政策提案
- 地方兼業(都市人材コラボ)

3

機動的視点

- 職員クレド
- OODAループ
- ふくい式20%ルール
- 政策トライアル枠予算
- 県職員の兼業・副業

4

総合力発揮

- 知事と市町長との政策ディスカッション
- 市町協働課題解決チーム
- 県民アクション「ちよいい足し応援」

政策デザイン

政策目的を達成するための道筋(デザイン思考の活用)

- ・課題の抽出 <現場・観察・共感>
- ・目的の設定 <定義>
- ・コンセプトの構築 <概念化・アイデア>
- ・仕組みづくり <試作>
- ・磨き上げ <テスト> など

これまでは経験や積み上げにより形成

⇒ユーザー視点、全体を俯瞰、手法最適化

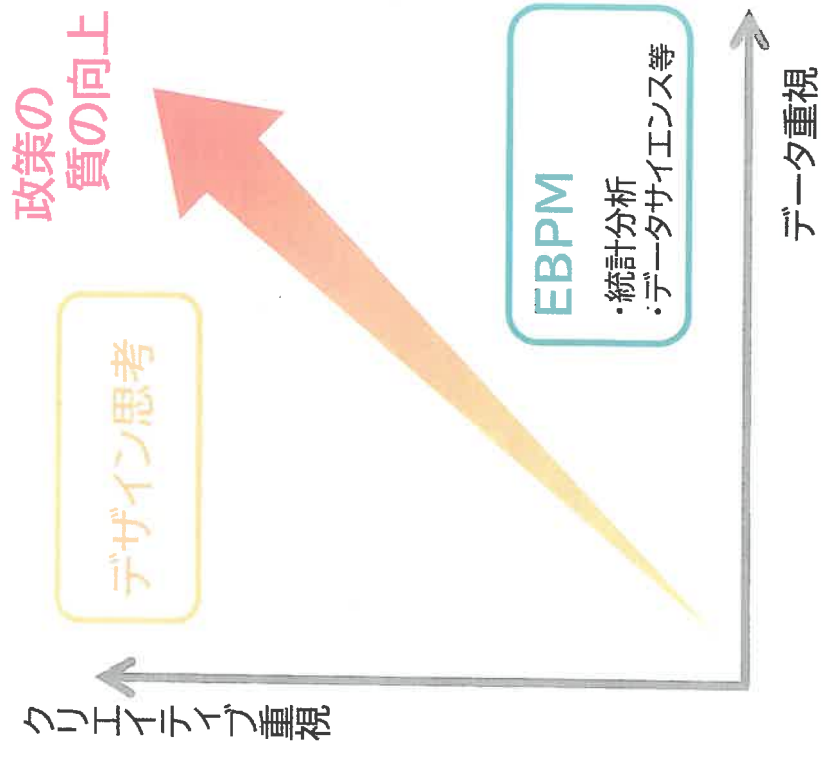
○ デザイン思考の意義

課題解決 + 価値創造

楽しさ、豊かさ、共感など

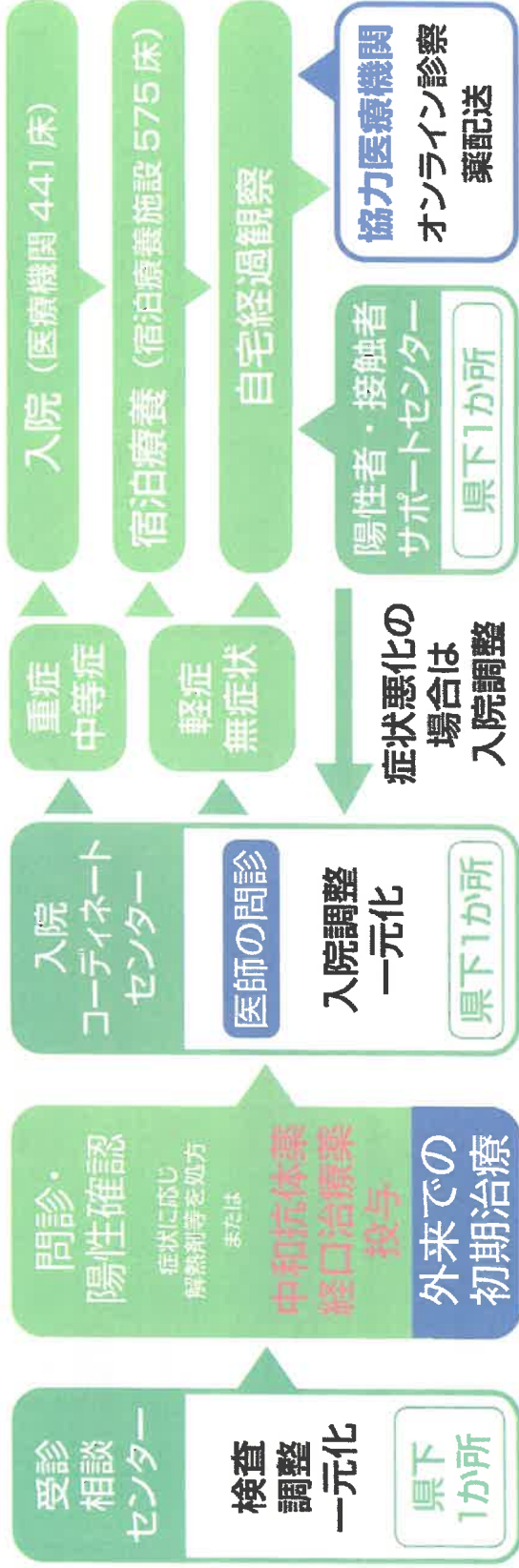
○ EBPMの活用

経験からデータへ



新型コロナウイルス対策「福井モデル」

早期発見・早期治療・常時見守り → 感染拡大・重症化の防止



チームふくい
県民、医療関係者
県議会、市町
各種団体など

積極的疫学調査 幅広い検査
経路不明 **1.7%**

エビデンス 感染場面の特定
マスクなし会話 **93%**

先手先手の対策
マスク購入券
臨時医療施設
おはなしはマスク
ワクチンダッシュボード
自宅観察システム
外来での中和抗体薬等投与
全国初

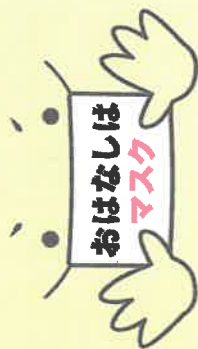
「おはなしはマスク」の徹底

距離

マスク × 1m = 0%

理化学研究所によるシミュレーション

自分も、
まわりの誰かも、
大切に。



マスクし忘れてた!にご注意。

らくっかリスト

こんな場面で新型コロナウイルス感染が起こっています。

<p>「仕事場で!」 つつい</p> <p>「家族や仲間と!」 なにげなく</p>	<p>「友達と!」 思わず</p>	<p>「趣味の時間!」 無意識に</p>	<p>「学校で!」 知らず知らず</p>	<p>「親しき仲とえ」 マスクあり</p>
---	-----------------------	--------------------------	--------------------------	---------------------------

事実、**感染は**
マスクなし会話が

9割

BEST METHOD 届けたい 76万人に

「シンプル」が解れる!

「家族のために、
迷わずできること。」

福井県からのお知らせ 0999660-01 0999660-0201

感染者の8割超がマスクなし会話が原因で感染したと推定されています。
ワグチン特許特許「おはなしはマスク」など種別特許を申請し、発せよう。

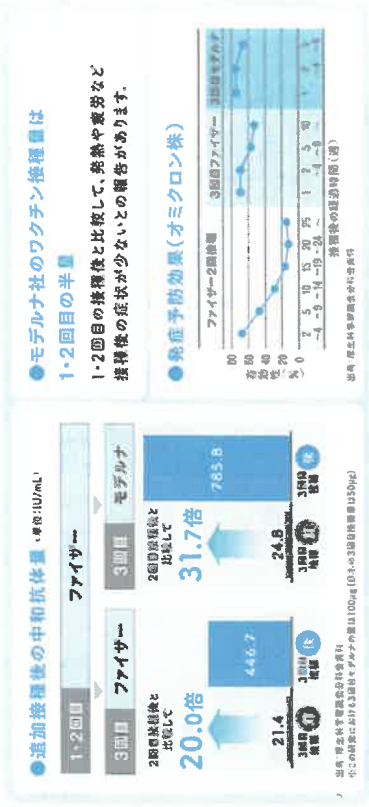
ワクチン3回目接種の促進

わかれば、前に進める。
 福井県からのお知らせ



ワクチンの3回目接種をお早めに。
モデルナは、1・2回目の半量の接種量。

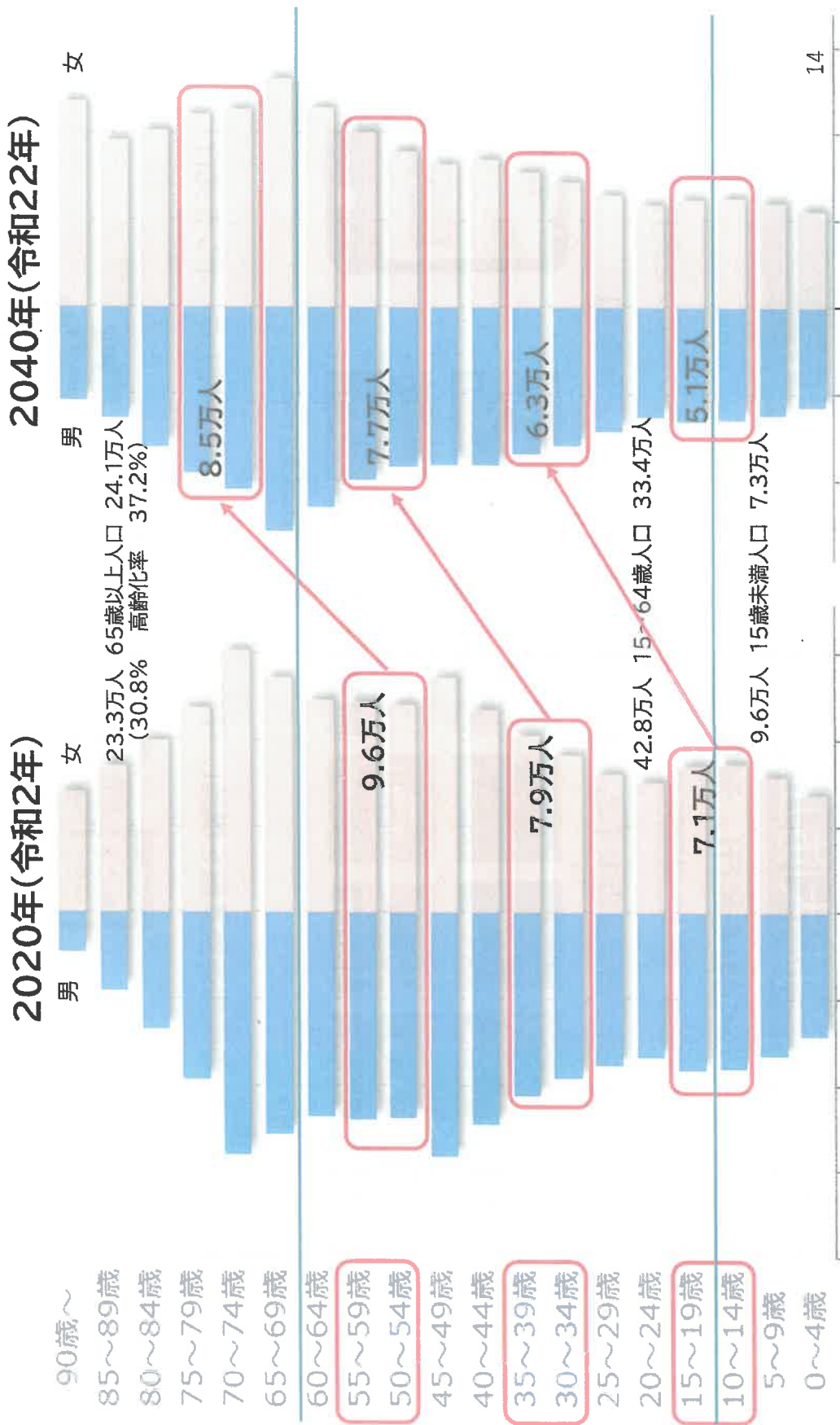
接種券が届いた時点で接種できるワクチンを、できるだけ早く接種しましょう。
 ファイザー社・モデルナ社いずれのワクチンも、接種後の抗体量は十分上昇し、オミクロン株にも有効です。



マスクと「ワクチン」で守る、私たちのくらし。
 「感染がある方」「症状がなくても不安な方」は
 電話相談センター にお電話ください。
 でんわ番 0776-20-0795



福井県の人口ピラミッド



福井県の人口減少の構造

福井県の人口減少の状況
 2000年の82.9万人をピークに減少
 2020年は76.7万人
 2040年の人口推計は64.7万人

親世代の減少

30歳代人口
 12.3万人(1980年) ⇒ 10.1万人(2000年) ⇒ 7.9万人(2020年)

次代の親世代の減少
 (負のスパイラル)

若者の転出

転入超過数
 ▲2,096人(2021年)
 (うち、20歳代▲1,492人)

(参考)県内自治体による施策でのUIターン者
 新ふくい人1,004人(2020年度)

未婚・晩婚化

35～39歳未婚率
 男性4.1% ⇒ 男性35.0%
 女性3.2% ⇒ 女性20.8%
 (1980年) (2020年)
 [全国 男性38.5%、女性26.2%](2020年)

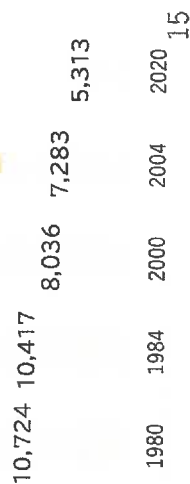
平均初婚年齢
 男性27.4歳 ⇒ 男性30.5歳
 女性24.3歳 ⇒ 女性29.0歳
 (1980年) (2020年)
 [全国 男性31.0歳、女性29.4歳](2020年)

出生率の低下・出生数の減少

合計特殊出生率
 (1980年) (2000年) (2020年)
 1.93 ⇒ 1.60 ⇒ 1.56
 [全国 1.75 1.36 1.33]



出生数
 1.1万人 ⇒ 0.8万人 ⇒ 0.5万人
 [全国 158万人 119万人 84万人]



福井県の新たな子育て支援の方向性

現状・これまで

3人っ子政策
(保育料等の無償化、すまいるFカード)

待機児童ゼロ
(保育所・学童保育)

すみずみ子育てサポート
(家事支援・一時預かり) など

合計特殊出生率 全国8位
(1.56(全国1.33)(2020))

小中学生の学力・体力 全国トップクラス
(学力:全科目3位以内(2021)、体力:小・中学校の女子1位(2021))

目標

- ・Iターン核家族が安心して子育てできる環境整備
- ・出生率を**1.8**、さらに**2.07**に引上げ
(希望出生率) (人口置換水準)

新たな政策

他県もうらやむ「**ふく育県**」へ～日本一**幸福**な子育て県～
子育て支援の予算額を**倍増** 20億円 (R3) → 40億円 (R4)

「**お金、時間、体力**」負担感軽減
子どもさんふくいくプロジェクト
(保育料等の無償化を第2子に拡充、在宅育児応援手当の支給等)

女性の家事・育児負担の軽減
(家事・育児支援クーポンの発行、子育てサポートタクシー制度の導入)

子育てを「**楽しい**」に

パパの子育て応援プロジェクト
(パパ支援センターの開設、男性用トイレにベビーカー等設置、屋内の全天候型遊び場の整備)

地域社会全体で子育てを支える取組み
(地域の中核施設における子育て支援×高齢者の生きがい支援、送迎保育ステーションの設置)

子育てを、さらに「**得する**」に
「**ふく育**」パスポート
(子育て世帯や妊婦が店舗等にて優待・割引等)

ライフデザイン比較

・福井と東京で過ごす一生の家計収支を統計データ等を用いて比較。
車の保有台数や住居の大きさも、地域差を反映して試算 ⇒ 約3,000万円の差が生じる。

福井と東京のライフデザイン比較

60歳までの福井と東京の差は
家計の収支を累計で見ると
福井…4,640万円
東京…1,650万円
約3,000万円

正社員として共働き + 経済的な支出 - お金がたまる!

福井

- マイホームを手に入れやすく、家族みんなにゆとりの広さ。

173㎡ (全国2位)

77% (全国4位)

福井の住宅イメージ

東京

- 持ち家率は低く、念願のマイホームから会社へは遠い距離。

91㎡ (全国47位)

46% (全国47位)

東京の住宅イメージ

6.データ出典: 国土交通省「125世帯・世帯別調査」

福井

- 夫婦で1台ずつマイカーが基本。通勤・バスはダイヤを揃えないと日中でも30分待つことも。
- 普段は幹線道路でも渋滞が少なくストロースフリーに移動。ただし、冬の悪天候は渋滞しがちで側道な運転が必要。
- 中心市街地の駐車場利用料は1時間200円程度。

片道25分

東京

- 電車・バスが基本。日中はほとんど待たずに乗れるが、朝夕ラッシュはすしじゆ状態。
- 荷物が多い時はタクシーも利用。
- 駐車場の利用料は1時間700円程度。海草のことが多い。

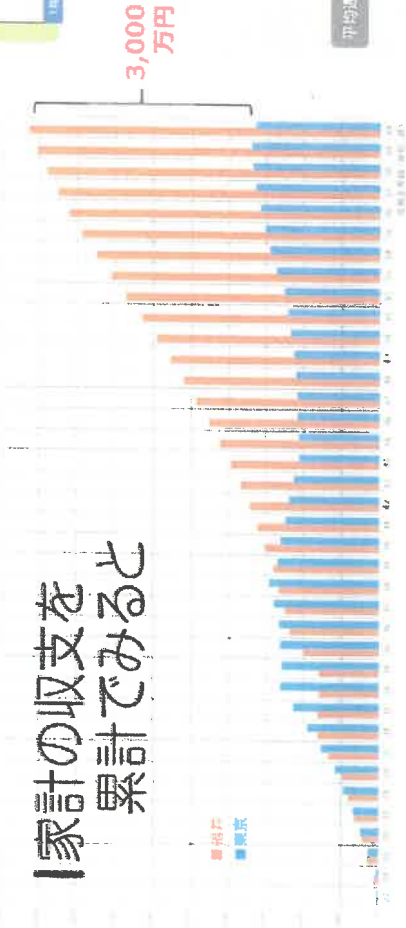
片道50分

平均通勤時間

8.データ出典: 国土交通省「125世帯・世帯別調査」

福井との通勤時間の差は、60歳までに約7,600時間! この時間割いたとすると約1,400万円の賃金に相当

家計の収支を累計してみると



移住促進の訴求内容の有効性検証 (ナッジを活用したweb広告)

【配信期間】R3.7.26~8.12 【対象】東京圏在住の18歳~44歳
 【方法】web閲覧者に、ランダムに5つのパターンの広告を表示し、クリック率を比較

① 女性の関心度第1位

東京中に就業できない女性の割合が
東京の約半分の
 この県に移住しませんか？

もっと知りたい方はコチラ >

〇心身の健康増進は、東京中の平均健康増進率の81%。
 一方、東京圏の健康増進率は2.31%。貴方が住む県の健康増進率は？

②

この県に移住すると60歳までに
約3,000戸の家計が改善します

もっと知りたい方はコチラ >

〇平均所得 60歳までの平均年収は、県と東京圏がほぼ同等。〇60歳未満の世帯数は、東京圏が約100万戸、県が約20万戸。〇60歳以上の世帯数は、東京圏が約100万戸、県が約20万戸。〇60歳以上の世帯数は、東京圏が約100万戸、県が約20万戸。

③ 男性の関心度第1位

この県に移住せず東京に住み続けると
60歳までに約3,600万円損します

もっと知りたい方はコチラ >

〇平均所得、60歳までの平均年収は、県と東京圏がほぼ同等。〇60歳未満の世帯数は、東京圏が約100万戸、県が約20万戸。〇60歳以上の世帯数は、東京圏が約100万戸、県が約20万戸。

④

この県に移住すると東京に住むより
年間約60万円
 自由に使えるお金が増えます

もっと知りたい方はコチラ >

〇平均所得から算出される消費性向は、県と東京圏がほぼ同等。〇60歳未満の世帯数は、東京圏が約100万戸、県が約20万戸。〇60歳以上の世帯数は、東京圏が約100万戸、県が約20万戸。

⑤ 男女の関心度第2位

現住近隣のこの県に移住すると
年間約143時間の
 自由な時間が生まれます

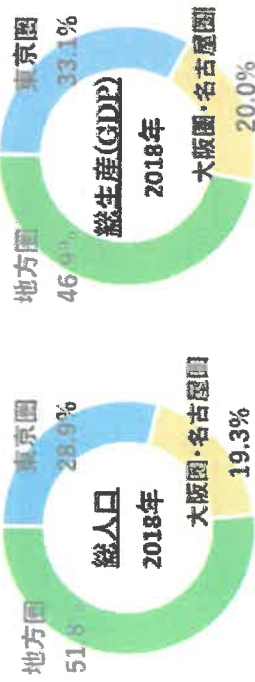
もっと知りたい方はコチラ >

〇平均所得から算出される消費性向は、県と東京圏がほぼ同等。〇60歳未満の世帯数は、東京圏が約100万戸、県が約20万戸。〇60歳以上の世帯数は、東京圏が約100万戸、県が約20万戸。

人口と経済成長

- ・人口増加率は東京圏が高いが、経済成長率は地方の方が高い
- ・日本の経済成長の観点からも、大都市中心の政策を抜本的に見直していく必要

【図表①】 総人口・総生産(GDP)の地域別シェア



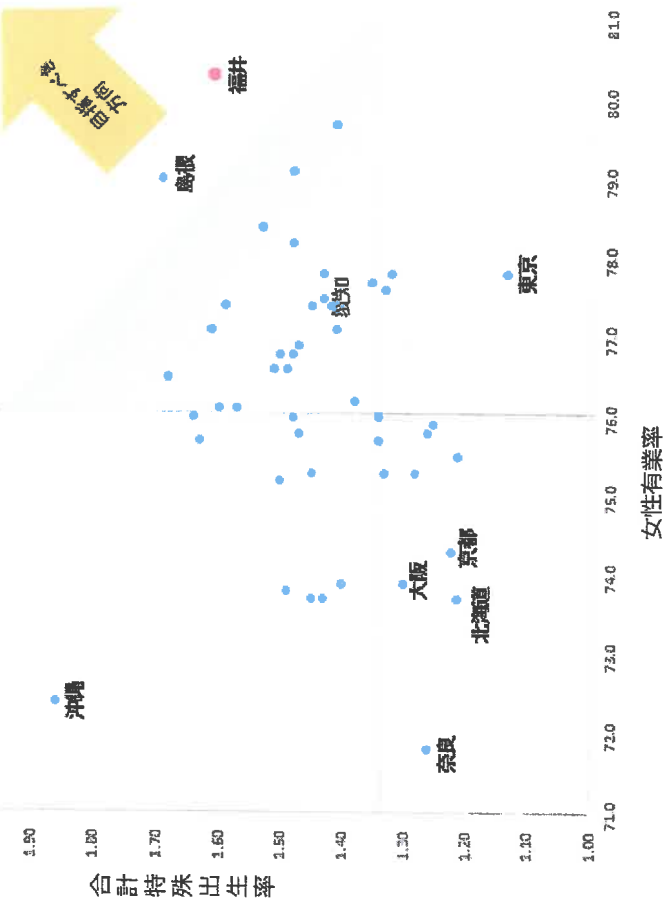
【図表②】 2007→2018年度地域別変化率

地域	総人口	総生産(GDP)
東京圏	+ 4.6%	+ 2.3%
大阪圏・名古屋圏	-	+ 1.3%
地方圏	▲ 4.6%	+ 3.0%
(福井県	▲ 5.2%	+ 5.4%(電気業除く)
合計	▲ 1.2%	+ 2.4%

出典：R3.11.8 第2回新しい資本主義実現会議資料7（三村委員提出資料）に
福井県データを追加
（福井県データは内閣府県民経済計算、GDPは名目ベース）

- ・安定的な経済成長には、仕事と子育ての両立が目指すべき方向性
- ・大都市部では女性の仕事と子育ての両立が難しい状況

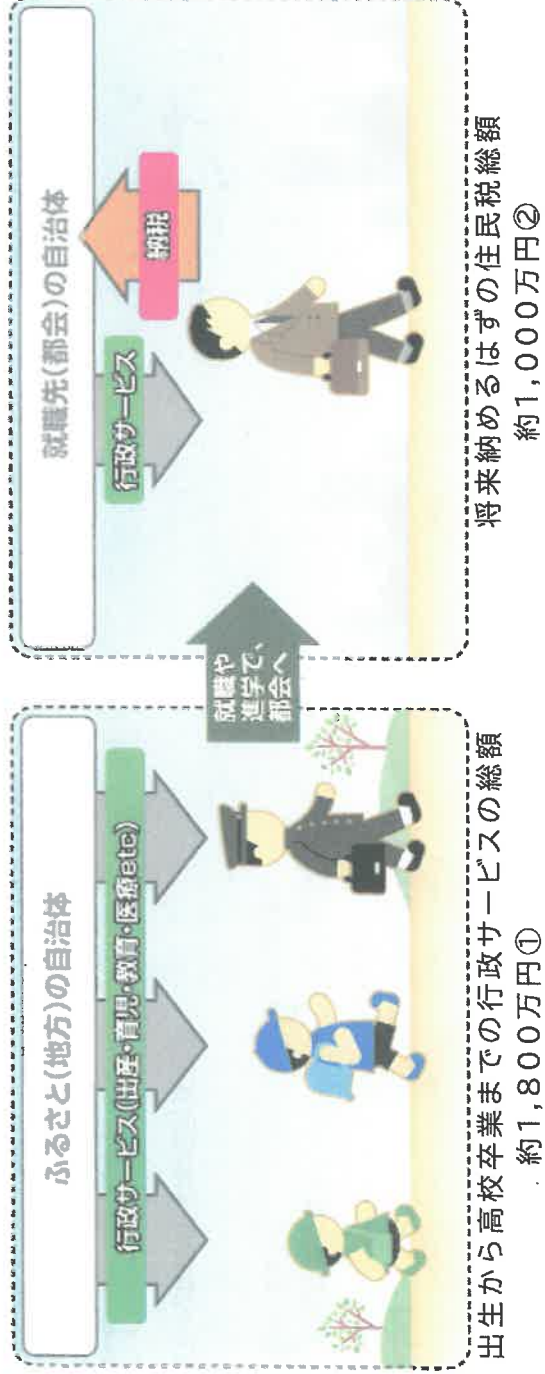
【図表③】 女性有業率と合計特殊出生率の関係



出典：厚生労働省「人口動態統計調査」、総務省「就業構造基本調査」

行政サービスと納税地のギャップ

・地方の行政サービスを受けて育ち、都市で就職して納税するライフスタイル



【福井県】毎年2,000人が転出

- ①1,800万円×2,000人=約360億円
- ②1,000万円×2,000人=約200億円

人口が流出することによる損失額
毎年約560億円

福井県は、平成18年に「故郷寄付金控除」の創設を提案
平成20年度の地方税法改正により「ふるさと納税制度」創設

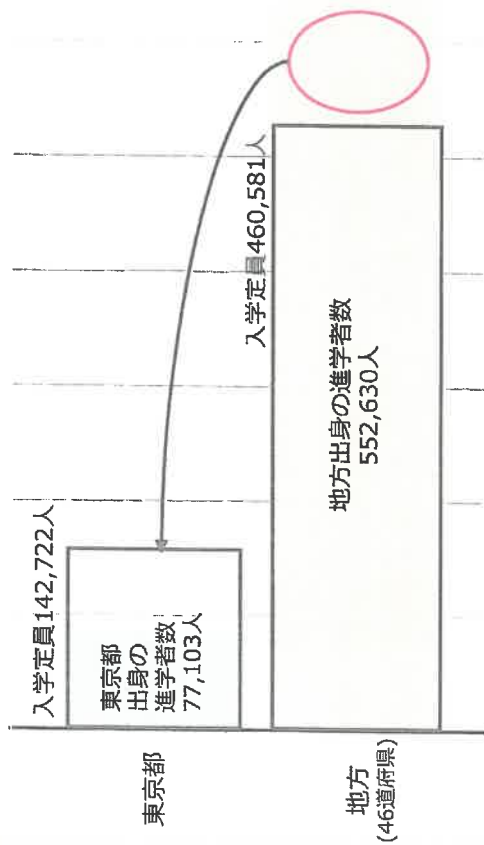
ふるさと納税は税を都市から地方へと還流、行政と租税負担のアンバランス解消のひとつの手段 20

大学定員の偏在

- ・東京都の入学定員は東京都出身の進学者数の約2倍
 [東京都の入学定員:142,772人 ⇔ 東京都出身の進学者:77,103人(2017)]
- ・地方の入学定員は進学者数より少ないため、東京都などの大都市圏に学生が転出する構造
 [地方の入学定員 :460,581人 ⇔ 地方出身の進学者 :552,630人(2017)]
 [福井県の入学定員: 2,275人 ⇔ 福井県出身の進学者: 4,092人(2017)]

【大学進学者数と入学定員 (2017年度)】

構造的に東京へ転出 (65,619人/年)



出典：中央教育審議会大学分科会将来構想部会 (H30.2.21) 資料を基に作成

【大学生の偏在状況】

- ・大学生の2 / 3が三大都市圏に集中
- ・東京には1 / 4が集中

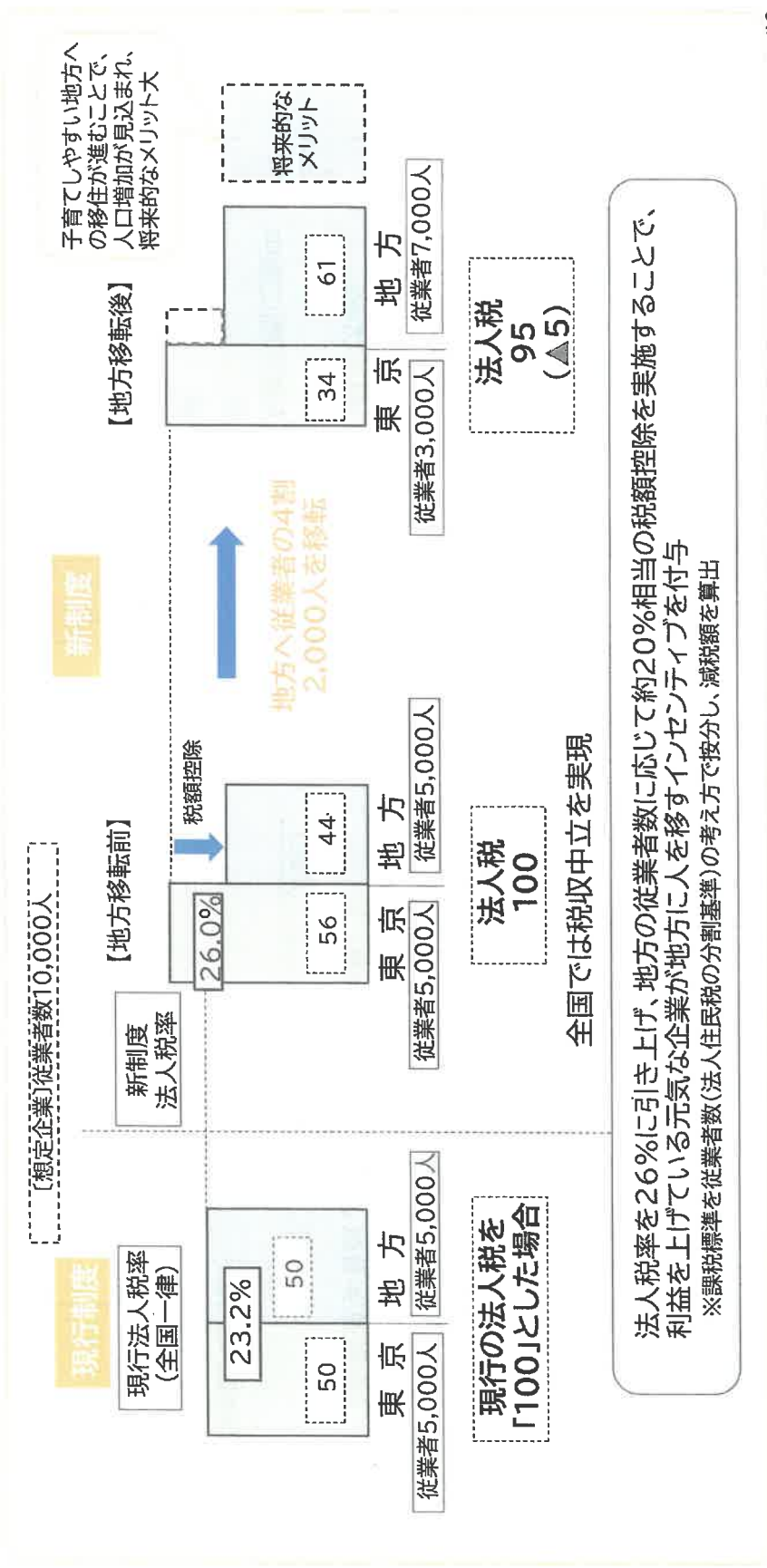
□は三大都市圏



※「カルトグラム」(統計データに基づき地図を變形し、地域の特徴を視覚的に表現する地図)の手法を用いて独自作成

新たな法人税制の提案

- ・働く場所を選ばない「新しい働き方」が全国に浸透し、地方へ企業移転を進める好機
- ・東京都と地方の法人税負担に実質的に差を設け、従業員の移住を伴う地方への企業移転を促進



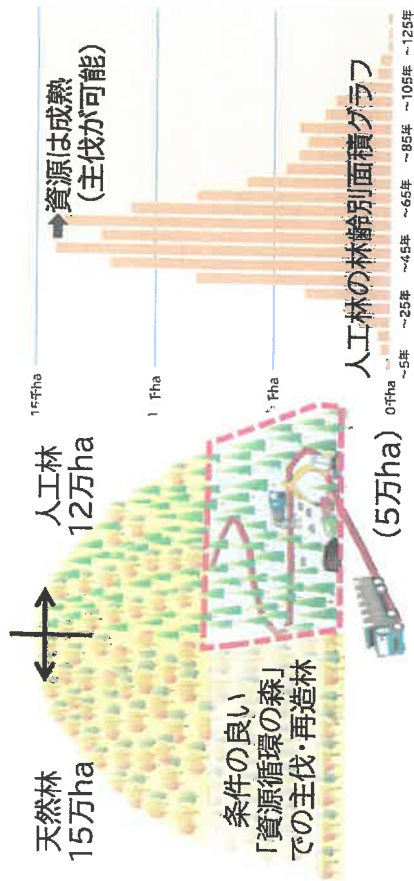
※法人住民税の課税標準は税額控除前の法人税額として地方税の税率を調整し、法人住民税も税収中立とする。

福井県の新たな森林・林業の方向性

現状・課題

- 本県の森林資源は成熟しているが、間伐中心の林業のため、生産性が低い
 [人工林年間成長量:約70万㎡ ⇔ 県産材利用量:約23万㎡]
 [全産業平均年収:432万円 ⇔ 林業従事者平均年収:328万円]
- 森林所有者が高齢化

自伐型林業の希望者が増加しているが、受入団体の経済的負担が大きい



新たな政策

「儲ける林業・稼げる林業」で活性化

- 所有と経営の分離による持続的安定経営「ふくい型林業経営モデル」の構築
- 大規模工場の誘致による県産材利用量の拡大
- DXによる生産性の向上、施業の省力化

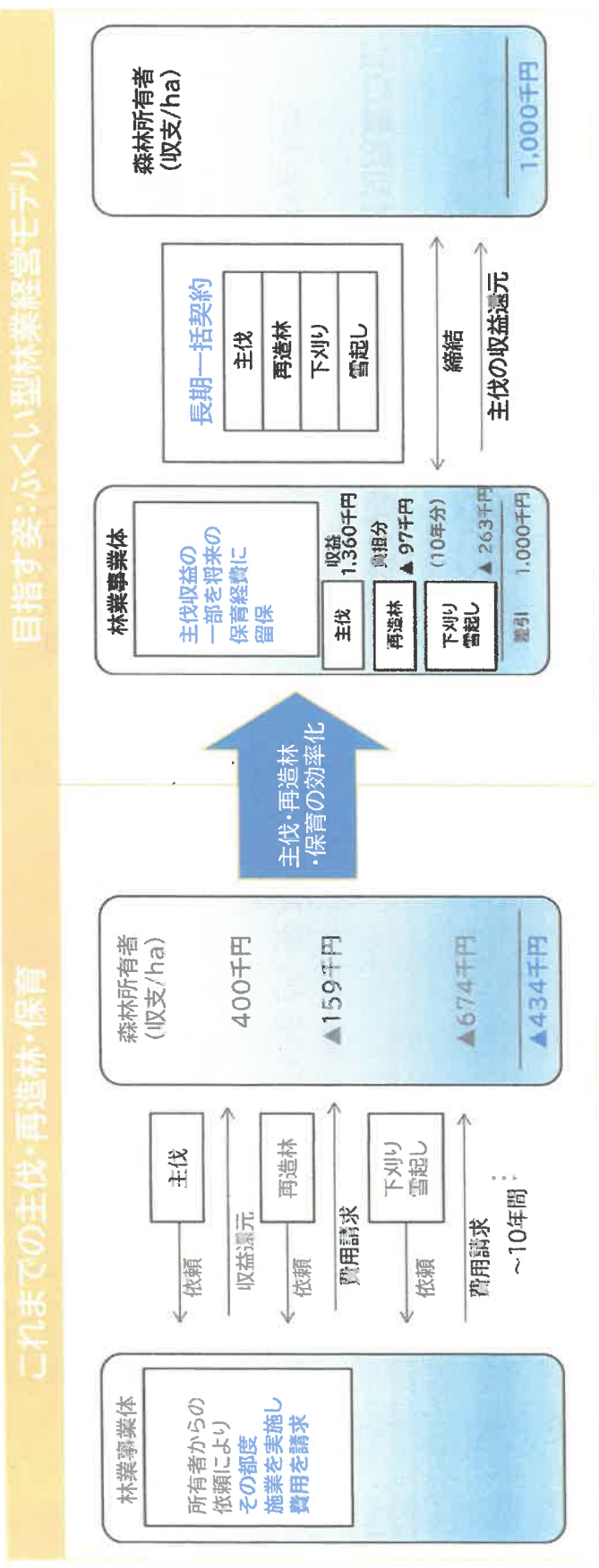
半林半Xにより山村地域を活性化

- 自伐型林業に取り組みやすい環境づくりと自立に向けた支援



ふくしい型林業経営モデル～所有と経営の分離による持続的安定経営～

・森林所有者と林業事業者が「主伐・再造林・保育」について10年程度の長期一括契約を締結
 (効果: 主伐の推進による収益UPと県産材生産量の拡大、森林所有者の管理負担の解消)



大規模工場誘致により県産材利用を拡大
DXにより林業事業者・森林所有者を支援

・林業適地の選定および施業地確保の省力化



【林業DXによる森林情報共有・施業地確保等の省力化】

半林半Xによる山村地域の活性化

県内の自伐型林業実施団体

《一般社団法人A》
会員：12名(うちUIターン8名)

《一般社団法人B》
会員：7名(うちUIターン4名)

自伐型林業の
希望者を受け入れ

【自伐型林業による山村での生活】



自伐型林業に取り組みやすい環境の創出

①自伐型林業を目指す移住者への給付金



・引っ越し
・生活準備
への支援

②自伐型林業団体の研修・技術指導へ支援



・技術研修の開催
・安全対策
への支援

自立に向けた半林半Xの推進

③自伐型林業と併せて行う副業支援



・森林資源を活用した
取組みへ支援

伐採木を活用した
製材や家具製作
きのこ生産 薪生産など



光ってこそ、人生。

- ・夜間の交通事故犠牲者の8割超が**反射材**を着用していない
- ・歩行中の**高齢者**が多い

反射材の配布

反射材を身に着けた
ファッション

ポスターでの
啓発

高齢者にあわせた
ラジオの活用

- ・交通安全に家族で親しみを持ってもらうため、マネキン家族を設定
- ・反射材体験型イベント開催により、楽しく自分ごと化
- ・反射材の効果に気付き、行動する・家族に伝える



交通安全家族に共感する団体や大型店舗等が
反射材の啓発に取り組む等、活動に広がり

SDGs推進

福井県SDGsパートナーシップ会議(R2.8月)

長期ビジョンに掲げたSDGsの理念に沿って持続可能な地域づくりを推進する
官民連携プラットフォームを創設

【活動コンセプト】未来のために。～次の世代に選ばれる福井へ～

約550の機関(企業、団体、教育機関、自治体など)が参画
フォーラムを開催(年1回)、Facebookグループにおいて情報交換



パートナー同士の新たな連携



パートナー登録校がSDGs学習の一環でパートナー企業を訪問



学生が中心となり、パートナーと協力してSDGsアワードを開催



複数のパートナー企業が連携し、環境配慮型の新商品を開発・販売



パートナーに登録している企業、団体、学校がSDGsをテーマにした交流会を開催



愛称: ジュエナ

県民からの公募によりオリジナルロゴマークを作成

- ・R2年度 デザイン公募 (応募総数 467件)
- ・R3年度 愛称公募 (応募総数 1,152件)
- ・パートナーが名刺やHPに掲載、ロゴマークを活用した商品を開発・販売

SDGs未来都市への選定(R3.5月)

【テーマ】「次世代に選ばれる『しあわせ先進モデルふくい』の実現」

「福井の未来を担う次世代の育成」を取り組みの中心に位置づけ、官民一体となって人材育成



日々の行事や活動の様子など、最新情報を発信しています



twitter



facebook



福井県 知事ページ
(福井県HP)

○(杉本 達治)
本資料は杉本 達治氏の著作物になります。著作権法で認められた私的使用のため複製(第30条)等や学校その他の教育機関における複製(第35条)等のほか、著作権者から、受講者の所属している自治体内や一般市民向けの出前講座等で、出典を明示して無料で全部又は一部の複製を配布してよとの許諾を得ています。この範囲を越えた利用をする場合は著作権者からの許諾を得る等著作権法に則った取扱いをお願いします。

全国市町村国際文化研修所

